

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	2020年8月11日
【四半期会計期間】	第15期第2四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	株式会社グランディーズ
【英訳名】	GRANDES, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 亀井 浩
【本店の所在の場所】	大分県大分市都町二丁目1番10号
【電話番号】	(097) 548-6700 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 藤野 光男
【最寄りの連絡場所】	大分県大分市都町二丁目1番10号
【電話番号】	(097) 548-6700 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 藤野 光男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第2四半期 連結累計期間	第15期 第2四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自2019年1月1日 至2019年6月30日	自2020年1月1日 至2020年6月30日	自2019年1月1日 至2019年12月31日
売上高 (千円)	954,879	759,709	2,589,719
経常利益 (千円)	99,275	14,227	381,629
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	67,535	7,586	252,177
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	67,535	7,586	252,177
純資産 (千円)	1,726,772	1,769,532	1,812,197
総資産 (千円)	4,196,149	4,523,406	4,329,568
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	17.60	2.09	66.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	41.2	39.1	41.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	787,769	235,253	250,620
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,161	16,921	2,700
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	333,681	290,276	251,756
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	281,386	769,851	731,749

回次	第14期 第2四半期 連結会計期間	第15期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2019年4月1日 至2019年6月30日	自2020年4月1日 至2020年6月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.13	6.40

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的に感染が拡大している新型コロナウイルス感染症の影響により急速な景気の悪化が続き、極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言が解除され、経済活動の再開に伴い個人消費に持ち直しの動きがみられるなど下げ止まりが期待されるものの、第2波・第3波到来の懸念、米中対立の激化等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅・マンション業界においては、新設住宅着工戸数は減少傾向にあり、建設現場の人手不足、建設コストの高騰、消費者マインドの落ち込みが続いており、大変厳しい状況にあります。

このような環境の中、当社グループは一部社員の自宅待機等の対策を講じるなど、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の防止に努めるとともに、第1四半期に落ち込んだ売上の回復をはかりましたが、建売住宅の販売戸数は34戸（前年同期は45戸）と大幅に減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は759,709千円（前年同期比20.4%減）、営業利益は15,674千円（前年同期比84.5%減）、経常利益は14,227千円（前年同期比85.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7,586千円（前年同期比88.8%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当社グループは、従来、不動産賃貸管理事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間より不動産賃貸管理事業の当社グループにおける重要性が増したため、セグメントごとの経営成績を記載しております。

また、前年同四半期のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

不動産販売事業

不動産販売事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による集客数の落ち込みや消費者マインドの急激な悪化の影響を受け、建売住宅の販売が減少し、売上高及びセグメント利益は減少しました。この結果、売上高は706,826千円（前年同期比21.3%減）、セグメント利益は49,133千円（前年同期比62.8%減）となりました。

不動産賃貸管理事業

不動産賃貸管理事業におきましては、仲介手数料及び営繕工事が減少し、売上高は減少いたしました。一方で、経費削減に努めた結果、セグメント利益は増加しました。この結果、売上高は53,235千円（前年同期比5.7%減）、セグメント利益は7,198千円（前年同期比9.1%増）となりました。

また、当第2四半期連結会計期間における財政状態の状況は次のとおりであります。

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は4,420,743千円となり、前連結会計年度末に比べ177,942千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が38,101千円増加、販売用不動産が617,442千円増加、仕掛販売用不動産が466,217千円減少したこと等によるものであります。

固定資産は102,663千円となり、前連結会計年度末に比べ15,894千円増加いたしました。

この結果、総資産は4,523,406千円となり、前連結会計年度末に比べ193,837千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は396,062千円となり、前連結会計年度末に比べ334,433千円減少いたしました。これは主に短期借入金320,000千円減少したこと等によるものであります。

固定負債は2,357,811千円となり、前連結会計年度末に比べ570,936千円増加いたしました。これは主に長期借入金578,114千円増加したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は2,753,873千円となり、前連結会計年度末に比べ236,502千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,769,532千円となり、前連結会計年度末に比べ42,664千円減少いたしました。これは親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加7,586千円、剰余金の配当の支払いによる減少50,930千円等によるものであります。

この結果、自己資本比率は39.1%（前連結会計年度末41.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、769,851千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により使用した資金は235,253千円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益の計上による増加14,227千円、たな卸資産の増加による減少195,322千円、法人税等の支払71,499千円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は16,921千円となりました。これは主に投資有価証券の取得による減少10,000千円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により獲得した資金は290,276千円となりました。これは主に長期借入金の借入れによる収入750,000千円、短期借入金の返済による支出320,000千円、長期借入金の返済による支出86,969千円、配当金の支払額51,046千円等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	3,637,874	3,637,874	東京証券取引所 (マザーズ市場) 福岡証券取引所 (Q-Board市場)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、1単元の株式数は100株であります。
計	3,637,874	3,637,874	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	3,637,874	-	268,924	-	258,894

(5) 【大株主の状況】

2020年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
亀井 浩	大分県別府市	1,682,900	46.26
有限会社イージー・コンサルティング	大分県別府市西野口町2番16号	400,000	10.99
極東ホールディングス株式会社	山口県下関市観音崎町14番1-1401号	120,000	3.29
浜本 憲至	大阪府東大阪市	110,000	3.02
藤樫 勇気	広島県東広島市	93,800	2.57
飯田 幸希	愛知県江南市	58,500	1.60
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	46,600	1.28
若杉 精三郎	大分県別府市	46,400	1.27
茶谷 武	愛知県瀬戸市	44,700	1.22
林 克之	大阪府守口市	38,700	1.06
計	-	2,641,600	72.61

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,637,000	36,370	-
単元未満株式	普通株式 874	-	-
発行済株式総数	3,637,874	-	-
総株主の議決権	-	36,370	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	731,749	769,851
売掛金	4,995	5,336
販売用不動産	2,709,052	3,326,495
仕掛販売用不動産	743,579	277,362
未成工事支出金	-	403
その他	53,423	41,294
流動資産合計	4,242,800	4,420,743
固定資産		
有形固定資産		
その他(純額)	19,376	17,862
有形固定資産合計	19,376	17,862
無形固定資産		
のれん	17,721	14,177
その他	4,126	3,310
無形固定資産合計	21,848	17,488
投資その他の資産	45,543	67,312
固定資産合計	86,768	102,663
資産合計	4,329,568	4,523,406
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,462	2,044
不動産事業未払金	116,242	44,513
工事未払金	1,981	1,426
短期借入金	320,000	-
1年内返済予定の長期借入金	140,636	225,553
未払法人税等	75,964	19,978
引当金	3,508	3,333
その他	70,701	99,212
流動負債合計	730,495	396,062
固定負債		
長期借入金	1,729,834	2,307,949
その他	57,040	49,862
固定負債合計	1,786,875	2,357,811
負債合計	2,517,371	2,753,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	268,924	268,924
資本剰余金	258,894	258,894
利益剰余金	1,383,657	1,241,713
自己株式	99,278	-
株主資本合計	1,812,197	1,769,532
純資産合計	1,812,197	1,769,532
負債純資産合計	4,329,568	4,523,406

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
売上高	954,879	759,709
売上原価	687,007	570,612
売上総利益	267,872	189,096
販売費及び一般管理費	166,970	173,422
営業利益	100,902	15,674
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	2	2
受取手数料	3,610	2,920
受取賃貸料	1,642	1,642
助成金収入	-	2,805
その他	412	291
営業外収益合計	5,668	7,664
営業外費用		
支払利息	6,222	7,625
減価償却費	976	585
その他	96	900
営業外費用合計	7,295	9,111
経常利益	99,275	14,227
税金等調整前四半期純利益	99,275	14,227
法人税、住民税及び事業税	35,368	17,271
法人税等調整額	3,628	10,630
法人税等合計	31,740	6,640
四半期純利益	67,535	7,586
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,535	7,586

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	67,535	7,586
四半期包括利益	67,535	7,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,535	7,586
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	99,275	14,227
減価償却費	19,661	47,254
のれん償却額	3,544	3,544
賞与引当金の増減額(は減少)	102	115
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	31	59
受取利息及び受取配当金	4	5
支払利息	6,222	7,625
売上債権の増減額(は増加)	2,439	341
たな卸資産の増減額(は増加)	804,565	195,322
前渡金の増減額(は増加)	23,230	11,800
前払費用の増減額(は増加)	6,704	463
長期前払費用の増減額(は増加)	302	302
仕入債務の増減額(は減少)	30,673	71,701
未払金の増減額(は減少)	13,637	13,027
未収消費税等の増減額(は増加)	45,648	3,965
未払消費税等の増減額(は減少)	1,112	2,732
未成工事受入金の増減額(は減少)	-	4,600
不動産事業受入金の増減額(は減少)	3,696	473
預り金の増減額(は減少)	281	3,322
その他	15,498	4,204
小計	706,474	156,071
利息及び配当金の受取額	4	5
利息の支払額	4,988	7,688
法人税等の支払額	76,311	71,499
営業活動によるキャッシュ・フロー	787,769	235,253
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	-	1,114
投資有価証券の取得による支出	-	10,000
預り敷金及び保証金の受入による収入	3,900	-
預り敷金及び保証金の返還による支出	1,630	5,530
その他	108	276
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,161	16,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	450,000	320,000
長期借入れによる収入	900,000	750,000
長期借入金の返済による支出	60,946	86,969
リース債務の返済による支出	1,856	1,708
配当金の支払額	53,516	51,046
財務活動によるキャッシュ・フロー	333,681	290,276
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	451,926	38,101
現金及び現金同等物の期首残高	733,313	731,749
現金及び現金同等物の四半期末残高	281,386	769,851

【注記事項】

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症(以下、本感染症)の影響に関して、当社グループは、厳重な対策を実施した上で事業活動を継続してまいりました。しかし、本感染症は経済、企業活動に広範な影響を与える事象であり、また、今後の広がり方や終息時期等を予想することは困難であります。したがって、会計上の見積りについては、当四半期連結会計期間末時点で入手可能な外部の情報等を踏まえて、今後、当連結会計期間末まで当該影響が継続するとの仮定のもと、行っております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
給料及び手当	44,390千円	43,604千円
賞与引当金繰入額	875千円	861千円
完成工事補償引当金繰入額	1,071千円	1,117千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
現金及び預金勘定	281,386千円	769,851千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	281,386千円	769,851千円

(株主資本等関係)

1. 前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年3月28日 定時株主総会	普通株式	53,728	14	2018年12月31日	2019年3月29日	利益剰余金

2. 当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年3月26日 定時株主総会	普通株式	50,930	14	2019年12月31日	2020年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 販売事業	不動産賃貸 管理事業			
売上高					
外部顧客への売上高	898,425	56,454	954,879	-	954,879
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	898,425	56,454	954,879	-	954,879
セグメント利益	131,902	6,596	138,499	37,597	100,902

(注)1. セグメント利益の調整額は、全社費用 37,597千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	不動産 販売事業	不動産賃貸 管理事業			
売上高					
外部顧客への売上高	706,826	52,883	759,709	-	759,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	352	352	352	-
計	706,826	53,235	760,061	352	759,709
セグメント利益	49,133	7,198	56,331	40,656	15,674

(注)1. セグメント利益の調整額 40,656千円には、全社費用 41,349千円のうち、セグメント間の取引消去等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、従来、不動産賃貸管理事業の全セグメントに占める割合が僅少であり、開示情報としての重要性が乏しいためセグメント情報の記載を省略しておりましたが、第1四半期連結会計期間より不動産賃貸管理事業の当社グループにおける重要性が増したため、「報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」を記載しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	17円60銭	2円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	67,535	7,586
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	67,535	7,586
普通株式の期中平均株式数(株)	3,837,774	3,637,874

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

株式会社 グランディーズ
取締役会 御中

三優監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堤 剣吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社グランディーズの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社グランディーズ及び連結子会社の2020年6月30日現在の財務状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点について認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。